

♣グリーン電力出資金出資者  
♣グリーンコープでんき利用者 の皆様

# グリーンコープでんき通信 VOL.59



2023年6月26日発行  
一般社団法人グリーンコープでんき

## 一般社団法人グリーンコープでんき 第十一期定時社員総会報告

2023年6月13日(火) 10時 博多大博通ビルディング

### 2022年度事業概要(抜粋)

#### (1) 2022年度の電力小売業を取り巻いた状況について

一) 2022年ロシアによるウクライナ侵攻によって、世界のエネルギー事情は一変しました。日本の発電所の70%は火力発電であり、燃料となる石炭・LNG・石油などの化石燃料のほぼ全てを輸入に頼っています。世界的なエネルギー価格の高騰に加えて昨年4月頃からの急激な円安への推移から日本の電力市場、ひいては電力供給に深刻な影響を与えました。

二) 更に2022年3月に発生した福島県沖地震による火力発電所の損壊も相まり、電力供給がひっ迫し、日本卸電力取引所<sup>※1</sup>での市場価格(スポット価格)<sup>※2</sup>は急騰し、その後も高値が続くことになりました。

三) ほとんどの新電力事業者は旧一電<sup>※3</sup>のように自らの発電所をもちません<sup>※4</sup>。そのため多くの新電力事業者はJEPXから電気を仕入れて<sup>※5</sup>契約者に届けますが、市場価格の高騰は新電力各社の経営に大きな打撃を与え、資金繰りの悪化などで、倒産や廃業に追い込まれたり、新規契約受付を停止するなどの事態が相次ぎました。2023年3月時点でも多くの新電力で新規受付を停止している状況です。

※1 日本卸電力取引所(JEPX)…電力の自由化にとまなう2003年の第3次電気事業制度改革の一環として設立された、電力の売買を行える国内唯一の会員制の卸電力取引市場です。

※2 スポット価格…発電所や一般電気事業者などの売り手と、新電力や一般電気事業者の買い手は、取引日までに売りたい量と価格または買いたい量と価格の組み合わせをネットの取引システムを通じて入札します。

※3 旧一般電気事業者(旧一電)…従来、電気事業法(昭和39年法律第170号)による参入規制によって自社の供給区域における電気の供給の独占が認められていた電力会社10社をいいます。

※4 (一社)グリーンコープでんきが所有する発電所で発電された電気は国の固定価格買取制度を利用し、全量を売電していますのでグリーンコープでんきの電源にはなっていません。

※5 発電所と直接、売買契約を結ぶ相対契約など市場を介さずに電力を仕入れる方法もあります。

#### (2) グリーンコープでんきの価格改定・料金体系の改定を実施しました

一) 電力の小売業界を取り巻く厳しい状況からグリーンコープでんきも逃れることはできず、22年8月に従量料金単価の価格改定(値上げ)と23年2月利用分からの料金体系の改定に着手し実施しました。

二) グリーンコープでんきは、バラシンググループ<sup>※1</sup>を通じて調達した原発フリーの電気(主にFIT電気<sup>※2</sup>)をお届けしています。電力の市場価格が安値で安定していた以前は固定価格での卸取引を行っていましたが、電力の市場価格高騰によって固定価格での卸取引が困難となり、8月よりスポット価格での卸取引となりました。このタイミングで段階的に従量料金単価の値上、料金体系の改定を実施しました。

三) グリーンコープでんきが原発フリーの電気を供給することで脱原発社会の実現を目指していくためには、小売電気事業者としての事業を継続する必要があります。一方で、組合員には公正且つ適正な料金で電気をお届けしなくてはなりません。そのため今回の改定では「燃料費調整額」を廃止して、電気の仕入単価の指標となるスポット価格に連動した「市場連動調整額」を設けています。

※1 バラシンググループ…複数の小売電気事業者が1つのグループを形成して、一般送配電事業者と1つの託送供給契約を結ぶ制度です。

※2 FIT電気…再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

#### (3) 電力需給ひっ迫と電気料金高騰への国による対策、(一社)グリーンコープでんきの参加

政府は、エネルギー事情による電力の需給ひっ迫対策と電気料金の高騰による企業活動への影響や家計への圧迫を緩和する対策として、2つの施策を実施(または実施中)しています

## 一)電気利用効率化促進対策事業

1)内容と目的…今冬の厳しい電力需給が見通される中、供給力の確保に加えて、需要面の対策として、電力需給ひっ迫時に、簡単に電気の効率的な利用を実施いただけるよう、環境を整えることが重要です。本事業では、少しでも多くの国民や企業の皆様が、電気の効率的な利用に取り組んでいただけるよう、官民連携して電気の効率利用関連サービスへの登録支援等を目的としています。

【資源エネルギー庁「節電プログラム デマンド・リスポンス<sup>※1</sup>」HP から転載】

2)小売電気事業者の当該事業への参加は任意でしたが、利用者へのデマンド・リスポンスへの意識づけと電気利用料金値引きというサービスの観点からグリーンコープでんきは自社で「グリーンセービングアクション」という独自の節電プログラムをつくり、この事業に参加申請し採択されました。

3)グリーンコープでんき利用者へは、当該事業への参加をお知らせし、このプログラムの事業概要の説明と参加を受け付けるグリーンコープでんきホームページ内の特設サイトへ案内誘導しました。参加状況は、主に家庭向けの低圧電気契約から1,112名、事業所向けの高圧電気から63件の参加となり、それぞれ、電気料金からの値引きで参加特典、節電達成特典を付与しています。対象期間中の1月～3月は、ほぼ半数の利用者が節電を達成(前年同月比で電気利用量3%減)しています。

※1 デマンド・リスポンス…消費者が賢く電力使用量を制御することで、電力需要パターンを変化させることです。これにより、電力の需要と供給のバランスをとることができます。

## 二)電気・ガス価格激変緩和対策事業

1)内容と目的…世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰による電気・都市ガス料金の上昇は、日本の経済社会に広範な影響を与えています。電気料金は、来年春以降さらに上昇する可能性があり、都市ガスも今後料金の上昇が見込まれます。これらにより、家庭や企業などの負担増加が見込まれます。この状況に対応するため、国民のみなさまの負担緩和策として各小売事業者などを通じて、電気・都市ガスの使用量に応じた料金の値引きを行い、急激な料金の上昇によって影響を受ける家庭・企業などを支援する事業を実施いたします。【経済産業省 関東経済産業局 HP より転載】

2)当該事業については、電気や都市ガスを利用する家庭・企業の全てが対象ですが、小売電気事業者が参加申請を行った上で採択されるという形でした。政府からの支援(値引)は、電気利用量に応じて電気料金から値引きされます。対象期間は、23年1月利用分から23年10月検針分の利用分で1kWhあたり低圧電気で7円、高圧電気で3.5円の値引きとなります(10月検針分は低圧電気で3.5円、高圧電気で1.8円)。

## (4)2022年度のグリーンコープでんきの利用状況

一)22年度は電力の需給ひっ迫によって、卸電力の確保が大変な状況であったこと、伴っての市場での電力価格高騰もあり、電力の仕入先より「当面の新規受付は控えて欲しい」旨の要請が届けられました。例年、グリーンコープでんきの新規利用拡大(他電力会社からの乗り換え)を目的として年間で4度のチラシ配布を行っていますが、そのような状況から22年度はグリーンコープでんきの案内チラシ配布を取り止め、積極的な拡大活動も行いませんでした。

## 二)暦年のグリーンコープでんきの契約数と利用量の推移

1)一般家庭向けの低圧(ファミリープラン・オフィスプランなど)の契約者数はグリーンコープでんきの供給開始以来、少しずつですが、契約件数を伸ばしてきました。しかし、22年度は契約者数の前年比較で99.2%と初めて前年比で契約者数を下回ることになりました。

2)原因として、積極的な新規募集を行うことが出来なかったことに加えて、非常に厳しい経済状況の中、価格面で有利な旧一般電気事業者への乗り換えが例年より増えたことも減少要因のひとつとなりました。23年度は初心に立ち戻りグリーンコープでんきの運動理念である「脱原発社会の実現に向かうグリーンコープでんき」をきちんと伝えていくことで、契約者数を増やしていきたいと考えています。

## (5)損益

①収入は、新電力事業による電力小売収入、発電事業による売電収入、遊学舎の事業収入(利用・企画・販売)及び太陽光発電の売電収入、会費収入を計上しています。

②電力小売収入は、予算に対して105.7%でした。

③売電収入は、予算に対して104.0%でした。

④遊学舎の事業収入は、予算に対して106.6%でした。

⑤経費では、定時職員給与、車両燃料費、衛生費、地代家賃、水道光熱費、保険料、販売費、諸会費、租税公課、通信費、旅費交通費などが予算を上回り、福利厚生費、法定福利費、広報費、消耗品費、車両費、修繕費、リース料、調査研究費、会議費、企画費、渉外費、雑費などが予算を下回っています。

⑥以上による、2022年度の経常利益は、63,095,530円となりました。

⑦税引後の純利益は、40,359,980円となっています。

## 2023年度事業計画（抜粋）

(1) グリーンコープでんきは自然エネルギーを利用した発電所づくりを進め、脱原発社会と脱炭素社会の実現を目指します

- 一) 資源エネルギー庁の21年度の総合エネルギー統計速報データによると、日本で使われる電気の約7割は化石燃料を燃焼してつくられています。そして、ほぼ全ての燃料を輸入に頼っています。しかし、化石燃料を燃やす火力発電は地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出し、また、世界情勢、為替レートの影響を受けるため経済面でのリスクも高いと言えます。
- 二) 昨年来の電気代の高騰は日本が火力発電に依存していることが原因で国がエネルギー政策を怠ってきた結果ですがそれにも関わらず国はウクライナ情勢によるエネルギー危機対策、気候変動対策、エネルギー安定供給、電力料金上昇抑制などを理由として原発回帰に向けた動きを加速させています。
- 三) 力を注ぐべきなのは再エネ拡大や蓄電池の次世代型開発とコストダウン、省エネ推進ですが、寧ろ、気候危機、エネルギー、原発に関わる問題を悪化させています。このような政策に異議を唱え声をあげていく一方で、自分たちでできることを実践していく必要があります。

(2) そのような状況下で再生可能エネルギーによる発電所づくりをする(一社)グリーンコープでんきは、昨年からオンサイトPPAモデル<sup>※4</sup>を活用して、市民発電所として太陽光発電所の設置を進めています。グリーンコープでんきが発電事業者となり、需要家となるグリーンコープの各単協、社会福祉法人グリーンコープ、グリーンコープ連合会の配送センターや物流センター、店舗、福祉施設などへの屋根へ太陽光発電設備を設置し、発電した電気は送配電網を通さずに供給し設置施設で消費されるという、言わば『電気の自給自足』に取り組んでいます。

- 一) 2022年末から、グリーンコープ生協ふくおかの配送センター3か所、店舗1か所、社会福祉法人グリーンコープの配食サービスセンターへ1か所の計5か所で設置工事を開始し、この春、発電が始まります。今後も設置工事を進めていき、再生可能エネルギーによる発電所を増やすことで、脱原発社会の実現とカーボンニュートラルの実現を目指していきます。
- 二) また、地域で再生可能エネルギーの発電所づくりに取り組む市民や団体と協力して、小規模の電源開発にも取り組んでいきます。地域の自然エネルギーを利活用することで、気候変動・エネルギー問題への対応、脱原発運動の推進に加えて、地域を活性化し持続可能な地域づくりにつながることも目指していきます。

<sup>※1</sup> 「風力発電所の環境影響評価に係る参考項目の見直しに関する改正(令和2年8月31日施行)」や「太陽電池発電所の環境影響評価に関する改正(令和2年4月1日施行)」など。

<sup>※2</sup> 固定価格買取制度…再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。電力会社が買い取る費用の一部は電気利用者から賦課金という形で集め、再生可能エネルギーの普及を進めていくことを目的とした制度です。

<sup>※3</sup> 系統接続…発電した電気を一般送配電事業者又は配電事業者の送電線、配電線に流すために、電力系統に接続することです。

<sup>※4</sup> オンサイトPPAモデル…発電事業者が需要家の所有する建物の屋根などのスペースの提供を受け、電力を消費する施設と同一敷地内に発電設備を設置し、発電した電力を需要家に供給するとともに発電設備の運用・保守を行う仕組みでPower Purchase Agreement(電力購入契約)の略です。

(3) 「託送料金認可取消訴訟」に取り組むことを通して、脱原発社会の実現へ向かいます

第一審の判決を受けて、3月30日にグリーンコープ共同体臨時理事会が開催され、上級審への控訴の是非についての討議、慎重な議論がなされ、皆で控訴することを決意しました。この決定を受けて4月3日に福岡高等裁判所に控訴状を提出しています。第一審では国を相手に勝つことの難しさを知りましたが、おかしいことはおかしいと言っていくことを貫き通すことが、原発のない社会を実現していく運動につながっていきます。引き続き、この裁判の意義を多くの人に伝えていきます。

(4) 損益

- ① 売上高は、電力小売事業、発電事業、グリーン未来ソーラー、遊学舎の事業収入を計上しています。
- ② 発電事業は、売電収入を計上しています。
- ③ その他の収入として、社員からの会費収入、社債引き受けによる受取利息、遊学舎の事業(利用、企画、販売)収入を計上しています。
- ④ 人件費は、今年度より出向者(役職員)の人件費を計上しています。
- ⑤ 物件費は、本部(事務所)経費の他、新電力業務に伴う費用、発電所の維持・管理にかかる費用、本部の業務にかかる費用、遊学舎の業務に係る費用、託送料金訴訟にかかる費用などを計上しています。尚、物件費に含まれている寄付金は、グリーン未来ソーラーの事業収益分(経費及び税金分を差し引いた額)から拠出する「みらい基金」として100万円を予算化しています。
- ⑥ この他、太陽光発電所の廃棄費用(撤去及び処分費用)を積み立てています。発電所建設総費用の5%分を20年で分割し、固定資産除去損に計上しています。

以上の結果、2023年度予算の税引前当期剰余金は、▲5,682,450円となっています。

## ■グリーンコープでんき

5月にグリーンコープでんきを供給した契約件数は、グリーンコープ事業所、組合員契約件数、グリーンコープ商品のお取引先も含め下表のとおりです。

生協名	GC事業所 契約件数	組合員 契約件数	契約容量 (kW)
GCしがまる生協	1	0	4
GC生協おおさか	8	61	286
GC生協ひょうご	8	36	181
GC生協とっとり	3	47	224
GC生協(島根)	1	106	457
GC生協おかやま	4	191	801
GC生協ひろしま	9	211	946
GCやまぐち生協	5	478	2,037
GC生協ふくおか	98	1,986	8,787
GC生協さが	17	123	723
GC生協(長崎)	11	225	1,146
GC生協くまもと	38	541	2,848
GC生協おおい	15	310	1,351
GC生協みやざき	2	163	613
GCかごしま生協	11	212	956
単協計	230	4,690	21,356
(一社)グリーンコープでんき(低圧)	70		569
(一社)グリーンコープでんき(高圧)	67		4,921
総合計	367	4,690	26,846

### 【関西電力エリア】

- ・ながわ小水力発電所……………97.7%
- ・家庭用太陽光発電……………1.2%
- ・三峰川第一・第二発電所……………1.1%

### 【中国電力エリア】

- ・岡山市東部クリーンセンター……………49.8%
- ・三峰川第一・第二発電所……………33.3%
- ・家庭用太陽光発電……………9.5%
- ・敦賀グリーンパワー……………4.2%
- ・株式会社グリーンエネルギー五色(西島風力)……………3.2%

### 【九州電力エリア】

- ・鹿児島市北部清掃工場……………41.6%
- ・鹿児島市南部清掃工場……………35.8%
- ・三峰川第一・第二発電所……………8.7%
- ・地熱発電所(九州)……………8.0%
- ・家庭用太陽光発電……………3.7%
- ・杖立温泉熱バイナリー……………1.2%
- ・敦賀グリーンパワー……………0.6%
- ・馬洗瀬小水力発電所……………0.4%

※グリーンコープでんきは、電源となっている発電所をすべて特定しています。

※グリーンコープでんきの電源には、原発由来の電気は一切含まれていません。

5月16日に北海道電力、東北電力、東京電力、北陸電力、中国電力、四国電力、沖縄電力が経産省に申請しておりました規制部門(従量電灯A・Bなど)の料金見直し(実質値上)申請を政府が了承しました。これにより、グリーンコープでんきの供給エリアである中国電力では6月1日使用分より、料金の改訂を発表しており、中国電力が公表している試算では、300kWhご利用で見直し前の電気料金比較で、1,915円の影響額となるようです。

## ■市民発電所

発電所	出力(kW)	発電量(kWh)	売電額(円)	出力制御
神在太陽光発電所	1,057	157,960	6,318,400	231時間
平池水上太陽光発電所	1,260	314,896	11,336,264	—
深年太陽光発電所	1,550	209,476	7,541,146	63時間
若宮物流センター	47	10,765	387,549	—
広島物流センター	47	11,055	397,972	—
やまぐち西部地域本部	54	11,532	369,011	—
グリーン未来ソーラ(10箇所)	244	48,082	1,009,720	3147回
合計	4,259	763,766	27,360,062	

- ・神在太陽光発電所・深年太陽光発電所・グリーン未来ソーラ一では、代理制御による出力制御時間(回数)を含みます。
- ・若宮物流センター・広島物流センター・山口西部地域本部の本来制御は他オンライン発電所で代理制御されますので、制御量が分かるのが実施されてから2か月後になります。

(一社)グリーンコープでんき発電所の22年度との実績比

- ・発電量 22年度実績比71.9%(▲298,234kWh)
- ・売電額 22年度実績比72.0%(▲10,644,671円)

## ■グリーン電力出資金

- ・皆さんから出資いただいたグリーン電力出資金の総額(実際に振り込んでいただいた額)は、9億8千9百54万円になっています。
- ・出資目標額(積立目標額)は、2023年5月26日現在で10億7千5百13万円になっています。

生協名	申込人数	申込件数	出資目標額
しがまる生協			
GC生協おおさか	185	210	15,670,000
GC生協ひょうご	76	87	6,030,000
GC生協とっとり	122	133	10,280,000
GC生協(島根)	226	237	11,210,000
GC生協おかやま	133	148	12,580,000
GC生協ひろしま	640	784	82,287,000
GCやまぐち生協	523	606	39,220,000
GC生協ふくおか	5,041	5,880	505,170,000
GC生協さが	294	338	44,065,000
GC生協(長崎)	534	592	53,289,000
GC生協くまもと	1,401	1,615	124,926,000
GC生協おおい	737	822	67,494,000
GC生協みやざき	264	301	25,315,000
GCかごしま生協	671	777	77,601,000
合計	10,847	12,530	1,075,137,000

- ・グリーン電力出資金は、市民発電所の建設費や発電事業立ち上げのための資金(社債)に充てられています。
- ・2023年5月次支出総額は7億9,295万円で、残高は1億9,658万円となっています。
- ・市民発電所の建設は継続して調査や検討をすすめています。

これまで出資いただいた金額	989,542,500
これまで支出した事業と金額	792,954,259
神在太陽光発電所、平池水上太陽光発電所、深年太陽光発電所、若宮物流センター、広島物流センター、やまぐち西部地域本部、グリーン未来ソーラ発電所、豊浦太陽光発電所、馬洗瀬小水力発電所、杖立温泉熱バイナリー発電所、ながわ小水力発電所、霧島太陽光発電所、熊本菊池太陽光発電所、オンサイトPPA太陽光発電所(3)	
グリーン電力出資金の残高	196,588,241